

## 過去の税制改正時の日本株式市場は？

Raku  
Yomi

楽読(ラクヨミ)

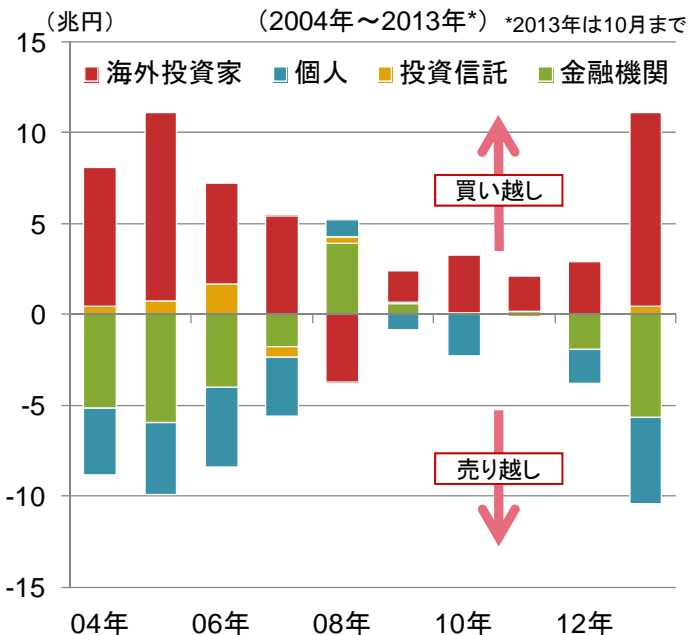
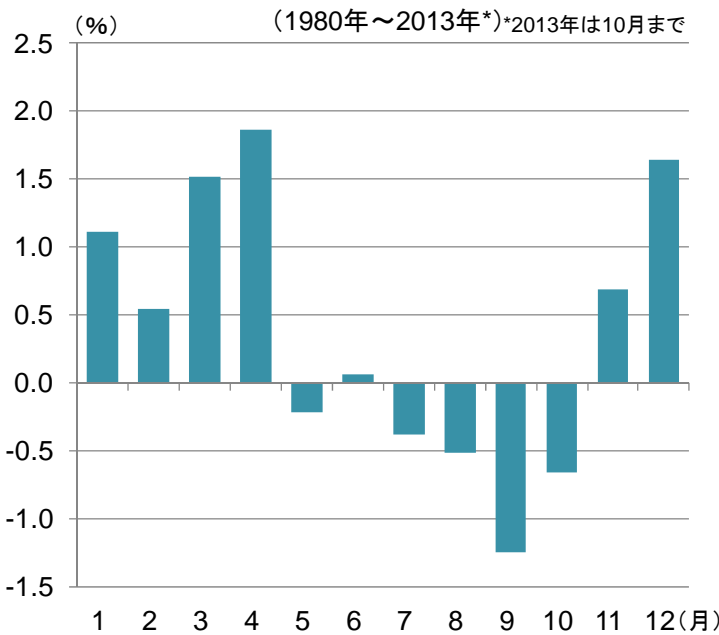
nikko am  
fund academy

上場株式等の譲渡益に係る軽減税率が本年末で廃止され、現行10.147%の税率が、2014年1月から20.315%に引き上げられます。このため、税率が低い年内に利益を確定しようという投資家による売り圧力で、この先、需給が悪化し、株価が下落するのではないかとの見方が一部で強まっています。

しかしながら、過去を振り返ると、税制の変更が株価にはそれほど影響を与えていなかったことがわかります。例えば、1989年4月には、株式の譲渡益に係る税金が原則非課税(大口取引を除く)から課税化され、申告分離課税(譲渡益の26%の課税)、もしくは源泉分離課税(売却約定代金の1.05%の課税)の選択方式となりましたが、日経平均株価はその年末に史上最高値をつけました。一方、2003年1月には課税方式を申告分離課税(譲渡益の20%の課税)に一本化した上で、上場株式等の譲渡益に係る軽減税率(10%)適用などの優遇措置がとられましたが、日経平均株価は同年4月にバブル崩壊後の最安値をつけることとなりました。

つまり、株式市場においては、税制の改正が投資家心理を通じて株価の変動要因となる場合もあるものの、その時々々の景気動向や企業業績の良し悪しといった市場環境などの影響の方が株価に強く反映されやすいと考えられます。足元では、国内景気の回復や企業業績の改善期待などを背景に、株式の先高感が比較的強い状況にあるとみられます。そうした中、海外投資家の日本株式の買越額が過去最高ペース\*で推移するなど、特に海外からの資金流入が日本株式の押し上げ要因となっています。こうした市場環境に加え、例年、年末から翌年の4月頃にかけて日経平均株価が上昇しやすい傾向にあることなども注目されます。

\*東証が集計を始めた1982年以降

日本株式の主要投資部門別売買状況  
(差し引き額)の推移日経平均株価の  
月別の平均騰落率(前月比)

(東京証券取引所および信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。